

## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日  
上場取引所 大

上場会社名 南総通運株式会社  
 コード番号 9034 URL <http://www.nanso.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員管理部長  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中村 隆則  
 (氏名) 中嶋 清  
 配当支払開始予定日

TEL 0475-54-3581  
 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,654	4.4	1,004	△3.4	906	△3.4	254	△34.5
23年3月期	10,205	△6.6	1,039	△2.6	938	0.0	388	1.6

(注) 包括利益 24年3月期 259百万円 (△32.5%) 23年3月期 383百万円 (△4.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	51.09	—	2.1	3.6	9.4
23年3月期	77.91	—	3.2	3.8	10.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	25,310	12,351	48.8	2,478.20
23年3月期	24,539	12,142	49.5	2,436.00

(参考) 自己資本 24年3月期 12,351百万円 23年3月期 12,142百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,380	△780	△666	1,540
23年3月期	1,342	△205	△869	1,605

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	10.00	10.00	49	12.8	0.4
24年3月期	—	—	—	10.00	10.00	49	19.6	0.4
25年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00		16.4	

(注) 25年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭  
 記念配当 10円00銭

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,838	22.5	706	1.1	655	1.8	411	14.0	82.64
通期	11,758	10.4	1,089	8.4	992	9.5	609	139.3	122.24

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年3月期	5,000,000 株	23年3月期	5,000,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	15,933 株	23年3月期	15,333 株
② 期末自己株式数	24年3月期	4,984,251 株	23年3月期	4,987,270 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,326	1.7	849	△8.9	777	△9.9	301	△20.5
23年3月期	8,190	△5.4	932	△1.3	863	0.2	379	△11.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	60.54	—
23年3月期	76.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	22,516		11,463		50.9	2,300.10		
23年3月期	22,790		11,211		49.2	2,249.18		

(参考) 自己資本 24年3月期 11,463百万円 23年3月期 11,211百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,190	△1.6	519	△3.6	489	△2.5	297	6.9	59.63
通期	8,171	△1.9	912	7.4	850	9.3	533	76.9	107.10

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	24
(ストックオプション関係)	24
(企業結合等関係)	24
(退職給付関係)	25
(税効果会計関係)	26
(関連当事者との取引)	28
(1株当たり情報)	29
(セグメント情報等)	30
(重要な後発事象)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
(5) 重要な会計方針	38
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	41
(株主資本等計算書関係)	43
(有価証券関係)	44
(税効果会計関係)	44
(企業結合等関係)	46
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	46
6. その他	47
(1) 役員の変動	47

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国経済の景気減速や欧州諸国の財政危機問題等を背景に、東日本大震災の影響による電力供給不足や過度な自粛等による経済活動の低下など、日本経済は急激な落ち込みに見舞われました。その後、サプライチェーンの早期復旧や電力供給不足懸念の鎮静化等に伴い、落ち込んだ生産活動も立ち直りつつありますが、急激な円高の継続及びデフレの進行による景気回復への影響が懸念され、先行きが不透明な状況で推移しました。

物流業界におきましては、堅調であった中国などアジア関連の国際貨物輸送は一部減少に転じ、長引く景気低迷や震災の影響による企業の生産停滞や設備投資及び個人消費の回復が遅れていることなどから、国内貨物輸送量も引続き減少傾向となりました。また、再上昇に転じた原油価格の影響で燃油価格は高値水準を維持し、激化する企業間競争や顧客のコスト削減による低運賃・低価格化とあいまって、引続き厳しい環境でありました。

このような経営環境の下で当社グループは、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収入は 106 億 5 千 4 百万円（前期比 4.4%増）、営業利益は 10 億 4 百万円（前期比 3.4%減）、経常利益は 9 億 6 百万円（前期比 3.4%減）、当期純利益は一部固定資産の減損損失を特別損失に計上したことから、2 億 5 千 4 百万円と前期比 1 億 3 千 3 百万円（△34.5%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業については、長引く不況及び震災の影響で国内貨物量は引続き低調であり、業者間競争やお客様のコスト削減による低運賃・低価格等が続いたことなどが、収益の圧迫に繋がりました。

このような中、当社グループは既存顧客の拡大等積極的な営業を展開し、営業収入は 3,837 百万円と前連結会計年度に比べ 18 百万円、0.5%の増収となりましたが、燃油価格高騰の影響等により、セグメント利益（営業利益）においては 193 百万円と前連結会計年度に比べ 39 百万円、△17.0%の減益となりました。

#### 倉庫事業

倉庫事業については、業者間競争やお客様のコスト削減による低価格等が続いたものの、震災特需等もあり稼働率が改善したため、営業収入は 2,322 百万円と前連結会計年度に比べ 92 百万円、4.1%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は 823 百万円と前連結会計年度に比べ 63 百万円、8.4%の増益となりました。

#### 附帯事業

附帯事業については、長引く景気低迷や震災の影響で住宅投資や自動車需要の回復が遅れており、厳しい状況が続いておりますが、一部顧客に請負化の動きがあったことなどから、営業収入は 3,367 百万円と前連結会計年度に比べ 366 百万円、12.2%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は 134 百万円と前連結会計年度に比べ 1 百万円、1.0%の増益となりました。

#### 不動産事業

不動産事業については、前連結会計年度と比べ一部賃貸物件の稼働率が低下したことなどから、営業収入は 637 百万円と前連結会計年度に比べ 26 百万円、△4.0%の減収となり、セグメント利益（営業利益）は 312 百万円と前連結会計年度に比べ 24 百万円、△7.2%の減益となりました。

## その他

その他事業については、建設事業、保険代理店業が個人消費の落ち込みで回復の兆しが見えない中、旅客運送事業における震災影響による乗客減少などが影響し、営業収入は 608 百万円と前連結会計年度に比べ 83 百万円、 $\Delta 12.0\%$ の減収となり、8 百万円のセグメント損失（営業損失）（前連結会計年度は 14 百万円の営業利益）となりました。

### （次期の見通し）

今後の経済情勢につきましては、世界的不況を背景に引続き低調に推移していくと思われませんが、依然不安を抱える世界経済や、再上昇に転じた原油価格相場、株式・為替市場の変動等、景気の先行きは極めて不透明な状況にあり、東日本大震災後の一時的な落ち込みからは緩やかな回復を辿ってはいるものの、日本経済は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。物流業界におきましては、新興国に向けた一部輸出関連の国際輸送量は堅調に推移するものと見られますが、国内貨物輸送量は依然として低調に推移することが予想され、原油価格相場の再上昇による燃油価格高止り懸念、企業間競争のさらなる激化や顧客コスト削減による低運賃・低価格、雇用環境の悪化等厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは一丸となってより良いサービスの提供と一層の営業力の強化に鋭意努力し、さらに諸経費の削減を図ってまいり所存であります。また、燃油価格の動向が経営成績に大きな影響を与えると認識しており、引続き注視をしております。さらに、エコドライブ・アイドリングストップの徹底等の省エネルギー対策をさらに推進し、コスト抑制を実施してまいります。

次期の業績につきましては、連結営業収入 11,758 百万円、連結営業利益 1,089 百万円、連結経常利益 992 百万円、連結当期純利益 609 百万円を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### 流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は 4,636 百万円と前連結会計年度末に比べ 869 万円、23.1%の増加となりました。これは、主に南総建設㈱における請負工事に係る未成工事支出金の増加が要因であります。

#### 固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は 20,673 百万円と前連結会計年度末に比べ 98 百万円、 $\Delta 0.5\%$ の減少となりました。これは、主に有形固定資産における一部設備投資による増加及び資産減価償却による減少が要因であります。

#### 流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は 6,262 百万円と前連結会計年度末に比べ 1,229 百万円、24.4%の増加となりました。これは、主に南総建設㈱における請負工事に係る営業未払金の増加が要因であります。

#### 固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は 6,695 百万円と前連結会計年度末に比べ 667 百万円、 $\Delta 9.1\%$ の減少となりました。これは、主に長期借入金の減少が要因であり、返済によるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、12,351 百万円と前連結会計年度末に比べ 208 百万円、1.7%の増加となりました。これは、主に当期純利益が剰余金に計上されたためであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 65 百万円減少し、1,540 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が 683 百万円と前連結会計年度に比べ 234 百万円、25.5%減少となり、減損損失の増加、営業債権の増加及びその他の増加等により、得られた資金は 1,380 百万円と前連結会計年度に比べ 38 百万円、2.8%の増加となりました。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資が前連結会計年度を上回り、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により、使用した資金は 780 百万円と前連結会計年度に比べ 575 百万円、280.1%の増加となりました。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額及び長期借入れによる収入の増加等により、使用した資金は 666 百万円と前連結会計年度に比べ 203 百万円、△23.4%の減少となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
自己資本比率 (%)	47.2	49.5	48.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.4	9.4	9.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	9.3	7.1	6.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.1	8.6	10.2

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

3. キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題と認識し、かつ安定的な利益配当を継続することを基本方針としております。より高い収益水準の実現に向けて、将来の事業展開と経営基盤の強化のための内部留保の充実に留意しながら、株主の皆様へ長期的に安定した配当の継続に努めてまいります。

当期の配当金は、普通配当 1 株につき 10 円を予定しております。また、次期の配当金につきましては、創立 70 周年記念配当として当期比 10 円増配し、1 株につき 20 円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

## ①金利変動の影響について

当社グループは、顧客ニーズに応じて、倉庫や配送センター等を建設し、顧客に賃貸しております。土地取得や建物建設等に係る資金は、主に金融機関より長期・短期の借入金によっているため、総資産に占める借入金の比率が高くな

っており、設備投資の回収は長期を要することから、金利の上昇によっては業績に影響を与える可能性があります。

#### ②法的規制について

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業等の各種法令の規制の適用を受けております。当社グループでは当該法規制の厳守を基本とし、グループ一丸となって推進しておりますが、当該規制に抵触するような事態になった場合には、事業の停止、登録の取消し等により事業の継続が困難になる可能性があります。また、ディーゼルトラックの排ガス等の環境関連規制が一段と強化された場合には、車両の代替等に係る経費負担が増大する可能性があります。

#### ③受注先の変動について

当社グループは、総合物流企業として、お客様から業務を受託する際に、土地、建物、設備機器等について、先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っておりますが、お客様の業績の急変や取引停止などが生じれば、投資資金の回収に支障が生じたり、将来の成長と収益力を低下させ、業績に影響を与える可能性があります。

#### ④原油価格の高騰について

当社グループは、物流事業を主としており、原油価格の高騰はそのまま燃料の値上に繋がり、原油価格の値上りを運送料金に転嫁することが困難な状況であります。今後、原油価格が大幅に高騰した場合には、輸送コストが上昇し、業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑤重大な事故発生について

当社グループは、トラック等の車両を使用し、輸送を行っております。運行管理の徹底と交通安全に努めておりますが、重大な交通事故を発生させてしまった場合は、社会的信用及びお客様の信頼が低下するとともに、行政処分による車両の使用停止、営業停止、事業許可の取消し等によって、業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑥自然災害等について

地震、台風、大雪、集中豪雨等の自然災害によって、当社グループの物流及び管理施設等及びお客様からの物品等に甚大な被害が発生する場合や、停電・輸送経路の遮断などの事態が発生して、物流業務の停滞を招く場合があり、業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑦情報漏洩等によるリスク

当社グループは物流サービスの提供に際し、お客様等の情報を取り扱っております。コンプライアンスや個人情報の管理を徹底し、社内教育を通じて情報管理に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### （5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは、物流サービスを通じて、地域社会の経済、生活の向上に寄与するとともに、環境問題や社会問題に責任を果たし、お客様から信頼される総合物流企業をつくりあげることが基本方針としております。

当社グループは、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、財務体質及び営業力を強化し顧客拡充を図るとともに、教育指導、物流サービスの効率化を推進し、収益力のある安定した企業経営を推進してまいります。

### （2）目標とする経営指標

当社グループは、事業の拡大と経営の効率化を図り、営業収入の拡大と継続的な一定の利益を確保することを目標としており、経常利益率で8%以上の確保を目指しております。

### （3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、徹底した経営の効率化を図りながらお客様のニーズに応えるべくより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との密なる情報の提供を積極的に行い、取引拡大と新規顧客の開拓を推進すると同時に、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減を図るよう努力してまいります。さらに、環境問題を始めとする様々な社会問題に取り組む総合物流企業として、安定収益を確保できる企業体質を構築するために、次の課題に取り組んでまいります。

#### ①営業拡大

創業70年を節目に営業の原点に戻り、顧客第一主義に徹し営業の拡大を図る。

- ・社員一人ひとりの顧客第一主義に徹した行動が、お客様に対し「満足感」「感動」を与え、ひいては会社収益に繋がる。

#### ②現場重視主義

管理体制を見直し、業務の改善・合理化を図る。

- ・現場は日々新鮮な出会い・ドラマが繰り広げられ、社員とお客様との対話は新ビジネスチャンスの宝庫であるという視点を常に心掛け実践する。

#### ③収益確保・至上主義

経済環境の試練を乗り越え、南総通運グループの社員として自信と誇りを持って切磋琢磨し、年度予算達成に燃える集団を育成する。

### （4）会社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、世界的不況を背景に引続き低調に推移していくと思われませんが、依然不安を抱える世界経済や、再上昇に転じた原油価格相場、株式・為替市場の変動等、景気の先行きは極めて不透明な状況にあり、東日本大震災後の一時的な落ち込みからは緩やかな回復を辿ってはいるものの、日本経済は依然として厳しい状況が続くものと思われま。

物流業界におきましては、新興国に向けた一部輸出関連の国際輸送量は堅調に推移するものと見られますが、国内貨物輸送量は依然として低調に推移することが予想され、原油価格相場の再上昇による燃油価格高止り懸念、企業間競争のさらなる激化や顧客コスト削減による低運賃・低価格、雇用環境の悪化等厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは一丸となってより良いサービスの提供と一層の営業力の強化に鋭意努力し、さ



らに諸経費の削減を図ってまいり所存であります。また、燃油価格の動向が経営成績に大きな影響を与えると認識しており、引続き注視をしております。さらに、エコドライブ・アイドリングストップの徹底等の省エネルギー対策をさらに推進し、コスト抑制を実施してまいります。

平成 24 年度は創立 70 周年を迎え、全社一丸となって次の新たなる歴史を切り拓き、戦い抜くため、「2012 年 気魄を前に！日々闘う己であれ！」を全社経営行動指針とし、「営業拡大」、「現場重視主義」、「収益確保至上主義」を基本方針として掲げ、実行してまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,354,470	2,248,820
受取手形及び営業未収金	1,225,221	※3 1,506,890
未成工事支出金	—	692,583
繰延税金資産	103,751	104,096
その他	87,368	84,951
貸倒引当金	△3,634	△649
流動資産合計	3,767,177	4,636,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 6,693,124	※1 6,455,836
機械装置及び運搬具	157,597	146,539
土地	※1 12,921,000	※1 13,074,335
その他	157,277	153,150
有形固定資産合計	19,928,999	19,829,862
無形固定資産	98,551	92,000
投資その他の資産		
投資有価証券	192,423	196,832
繰延税金資産	380,660	382,860
その他	194,453	195,721
貸倒引当金	△23,039	△23,732
投資その他の資産合計	744,498	751,682
固定資産合計	20,772,050	20,673,545
資産合計	24,539,227	25,310,237
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	382,599	1,152,736
短期借入金	※1 2,805,258	※1 3,023,460
1年内返済予定の長期借入金	※1 728,246	※1 713,613
未払法人税等	283,261	254,706
賞与引当金	144,785	188,574
役員賞与引当金	16,300	—
その他	672,753	929,837
流動負債合計	5,033,203	6,262,927
固定負債		
長期借入金	※1 5,974,278	※1 5,154,787
繰延税金負債	30,877	27,003
退職給付引当金	361,178	462,895
役員退職慰労引当金	247,110	270,460
長期預り保証金	※1 726,175	※1 756,339
資産除去債務	23,644	24,179
固定負債合計	7,363,263	6,695,666
負債合計	12,396,466	12,958,593

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金	497,585	497,585
利益剰余金	11,092,495	11,297,277
自己株式	△10,871	△11,186
株主資本合計	12,117,709	12,322,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,937	29,354
その他の包括利益累計額合計	24,937	29,354
少数株主持分	114	113
純資産合計	12,142,760	12,351,644
負債純資産合計	24,539,227	25,310,237

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収入	10,205,491	10,654,266
営業支出	8,584,010	9,051,137
営業総利益	1,621,481	1,603,129
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	283,731	294,347
賞与引当金繰入額	10,873	12,190
役員賞与引当金繰入額	16,300	—
退職給付費用	9,470	21,242
役員退職慰労引当金繰入額	23,350	23,350
租税公課	33,209	34,442
その他	204,744	213,190
一般管理費合計	581,680	598,763
営業利益	1,039,800	1,004,366
営業外収益		
受取利息	2,231	1,722
保険配当金	7,982	7,192
受取保険金	2,392	8,332
受取手数料	3,787	3,622
車輛売却益	7,235	9,809
助成金収入	23,431	3,561
その他	11,068	6,914
営業外収益合計	58,130	41,155
営業外費用		
支払利息	158,335	138,739
その他	1,437	177
営業外費用合計	159,772	138,916
経常利益	938,158	906,605
特別利益		
貸倒引当戻入額	2,410	—
特別利益合計	2,410	—
特別損失		
固定資産除売却損	※1 2,083	※1 22,289
減損損失	※2 —	※2 200,655
投資有価証券評価損	2,993	—
ゴルフ会員権評価損	220	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,953	—
損害賠償金	13,261	—
特別損失合計	22,510	222,945
税金等調整前当期純利益	918,058	683,659
法人税、住民税及び事業税	429,830	432,800
法人税等調整額	99,643	△3,770
法人税等合計	529,473	429,029
少数株主損益調整前当期純利益	388,585	254,629
少数株主利益	4	1
当期純利益	388,580	254,628

## 連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	388,585	254,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,947	4,416
その他の包括利益合計	△4,947	4,416
包括利益	383,638	259,046
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	383,633	259,045
少数株主に係る包括利益	4	1

## （3）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	538,500	538,500
当期末残高	538,500	538,500
資本剰余金		
当期首残高	497,585	497,585
当期末残高	497,585	497,585
利益剰余金		
当期首残高	10,753,809	11,092,495
当期変動額		
剰余金の配当	△49,894	△49,846
当期純利益	388,580	254,628
当期変動額合計	338,686	204,782
当期末残高	11,092,495	11,297,277
自己株式		
当期首残高	△8,559	△10,871
当期変動額		
自己株式の取得	△2,312	△315
当期変動額合計	△2,312	△315
当期末残高	△10,871	△11,186
株主資本合計		
当期首残高	11,781,335	12,117,709
当期変動額		
剰余金の配当	△49,894	△49,846
当期純利益	388,580	254,628
自己株式の取得	△2,312	△315
当期変動額合計	336,373	204,467
当期末残高	12,117,709	12,322,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,884	24,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,947	4,416
当期変動額合計	△4,947	4,416
当期末残高	24,937	29,354
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,884	24,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,947	4,416
当期変動額合計	△4,947	4,416
当期末残高	24,937	29,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	111	114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	△0
当期変動額合計	2	△0
当期末残高	114	113
純資産合計		
当期首残高	11,811,331	12,142,760
当期変動額		
剰余金の配当	△49,894	△49,846
当期純利益	388,580	254,628
自己株式の取得	△2,312	△315
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,944	4,416
当期変動額合計	331,429	208,883
当期末残高	12,142,760	12,351,644

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	918,058	683,659
減価償却費	750,827	706,637
減損損失	—	200,655
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,070	101,717
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23,350	23,350
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,017	43,789
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,850	△16,300
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,810	△2,291
受取利息及び受取配当金	△10,214	△6,485
支払利息	158,335	138,739
有形固定資産除売却損益(△は益)	△3,715	10,887
損害賠償損失	13,261	—
営業債権の増減額(△は増加)	62,389	△282,482
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,204	△692,793
営業債務の増減額(△は減少)	△38,230	770,136
未払消費税等の増減額(△は減少)	18,266	19,521
預り保証金の増減額(△は減少)	△26,695	30,164
その他	△42,626	242,649
小計	1,804,053	1,971,555
利息及び配当金の受取額	10,521	6,531
利息の支払額	△156,518	△135,676
損害賠償金の支払額	△13,261	—
法人税等の支払額	△302,410	△461,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,342,385	1,380,555
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,420,300	△1,399,000
定期預金の払戻による収入	1,513,100	1,438,800
投資有価証券の取得による支出	△2,563	△2,640
有形固定資産の取得による支出	△302,732	△818,135
保険積立金の積立による支出	△360	△325
その他の収入	12,178	11,468
その他の支出	△4,597	△10,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,275	△780,320
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	30,078	218,202
長期借入れによる収入	2,700	200,000
長期借入金の返済による支出	△849,792	△1,034,123
自己株式の取得による支出	△2,312	△315
配当金の支払額	△49,894	△49,846
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△869,222	△666,084
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	267,886	△65,849
現金及び現金同等物の期首残高	1,338,083	1,605,970
現金及び現金同等物の期末残高	1,605,970	1,540,120



（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

4社

連結子会社の名称

南総総業株式会社

株式会社南総ダイヤモンドサポート

南総建設株式会社

南総タクシー株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 22年～38年

構築物 10年～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時に損益処理しております。

④役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

①請負工事の収益計上基準

- ・工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合  
工事進行基準によっております。
- ・上記の要件を満たさない場合  
工事完成基準によっております。
- ・決算日における工事進捗度の見積方法  
工事進行基準における原価比例法。

②ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収入と営業支出を計上する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

## ※1. 担保資産及び担保付債務

担保抵当に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

## 担保抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	3,241,647 千円	3,066,250 千円
土地	11,103,095	11,018,690
計	14,344,743	14,084,940

## 担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,168,560 千円	2,381,260 千円
一年内返済予定長期借入金	728,246	674,376
長期借入金	5,971,653	4,997,277
預り保証金	385,804	365,008
計	9,254,263	8,417,921

## ※2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	12,717,498 千円	13,264,054 千円

## ※3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－ 千円	22,011 千円

## (連結損益計算書関係)

## ※1. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

## 除却損

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,143 千円	20,379 千円
有形固定資産その他	829	123
解体費用	－	1,770
無形固定資産	110	－
計	2,083	22,272

## 売却損

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産その他	－	17

## ※2. 減損損失

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用 途	種 類	場 所	金 額
賃貸用不動産	土地	千葉県東金市	84,405千円
事業用土地	土地	千葉県茂原市	116,250千円

(経緯)

昨今の地価の下落及に伴い、市場価格が著しく下落した遊休資産について、時価相当額を算定し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(グルーピングの方法)

原則として支店、営業所別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。

(回収可能価額の算定方法等)

不動産鑑定評価基準

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式（株）	5,000,000	—	—	5,000,000

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,512	4,821	—	15,333

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 4,821株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,894	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ①配当金の総額 49,846千円
- ②1株当たり配当額 10円
- ③基準日 平成23年3月31日
- ④効力発生日 平成23年6月30日

なお、配当原資につきましては、利益剰余金とすることを予定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式（株）	5,000,000	—	—	5,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式（株）	15,333	600	—	15,933

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取による増加 600株

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基 準 日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	49,846	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ①配当金の総額 49,840千円
- ②1株当たり配当額 10円
- ③基準日 平成24年3月31日
- ④効力発生日 平成24年6月29日

なお、配当原資につきましては、利益剰余金とすることを予定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,354,470 千円	2,248,820 千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△748,500	△708,700
現金及び現金同等物	1,605,970	1,540,120

(開示の省略)

リース取引、金融商品、賃貸等不動産、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)

## 1. 売買目的有価証券

該当ありません。

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

種 類	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	168,385	126,694	41,691
小 計	168,385	126,694	41,691
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	5,325	5,325	—
小 計	5,325	5,325	—
合 計	173,711	132,020	41,691

## 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当ありません。



当連結会計年度（平成24年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	178,120	134,661	43,459
小 計	178,120	134,661	43,459
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	178,120	134,661	43,459

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当ありません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（ストックオプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

## （退職給付関係）

## 1. 企業の採用する退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

なお、退職金のうち一部については、特定退職金共済制度より支給することとしております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△ 757,427	△ 868,542
(2) 年金資産	396,687	406,170
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△ 360,739	△ 462,371
(4) 連結貸借対照表計上額純額 (3)	△ 360,739	△ 462,371
(5) 前払年金費用	438	523
(6) 退職給付引当金 (4) - (5)	△ 361,178	△ 462,895

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	94,454	79,733
(2) 利息費用	13,977	13,464
(3) 期待運用収益	△ 6,779	△ 6,489
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△ 28,317	60,111

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%	1.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度	発生年度

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動資産		
未払事業税	20,725 千円	17,768 千円
賞与引当金	66,842	81,652
その他	18,134	6,876
小計	105,702	106,297
評価性引当額	△1,950	△2,200
合計	103,751	104,096
(2) 固定資産		
ゴルフ会員権評価損	7,664 千円	6,663 千円
貸倒引当金	7,952	6,209
役員退職慰労引当金	99,471	97,650
有形固定資産の未実現利益	164,884	154,677
退職給付引当金	143,912	161,258
減損損失	258,310	292,547
繰越欠損金	16,639	15,175
その他	29,992	26,886
小計	728,827	761,068
評価性引当額	△239,949	△289,940
合計	488,878	471,128
繰延税金負債（固定）との相殺	△108,218	△88,267
繰延税金資産（固定）の純額	380,660	382,860

## (繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
固定資産圧縮積立金	85,842 千円	69,231 千円
資本連結による土地評価差額	28,976	25,521
資産除去債務に対応する除去費用	7,343	6,222
その他有価証券評価差額金	16,753	14,105
その他	180	189
合計	139,095	115,271
繰延税金資産（固定）との相殺	△108,218	△88,267
繰延税金負債（固定）の純額	30,877	27,003

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	39.8 %	39.8 %
住民税均等割	1.3	1.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	2.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	△0.4
評価性引当額の増減	15.4	12.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	6.7
その他	△0.8	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.7	62.8

## 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の39.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.2%、平成27年4月1日以降のものについては34.8%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が43,992千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が45,959千円、その他有価証券評価差額金が1,967千円それぞれ増加しております。

(関連当事者との取引)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日) (至平成23年3月31日)										
種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	中村隆則	千葉県いすみ市	—	当社代表取締役	被所有直接 1.8%	債務被保証	当社借入に対する債務被保証	46,700	—	—

(注) 当社は全国地区通運事業協同組合からの借入に対して、代表取締役中村隆則より債務保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。

(単位：千円)

当連結会計年度 (自平成23年4月1日) (至平成24年3月31日)										
種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	中村隆則	千葉県いすみ市	—	当社代表取締役	被所有直接 2.0%	債務被保証	当社借入に対する債務被保証	46,700	—	—

(注) 当社は全国地区通運事業協同組合からの借入に対して、代表取締役中村隆則より債務保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日) (至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日) (至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,436円00銭	1株当たり純資産額	2,478円20銭
1株当たり当期純利益	77円91銭	1株当たり当期純利益	51円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
(注)算定上の基礎		(注)算定上の基礎	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	388,580	当期純利益(千円)	254,628
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株主に係る当期純利益(千円)	388,580	普通株主に係る当期純利益(千円)	254,628
期中平均株式数(千株)	4,987	期中平均株式数(千株)	4,984

(セグメント情報等)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、物流サービスに係る事業を中心に不動産事業等の事業活動を展開しております。従って当社グループは、事業形態別セグメントから構成されており、「貨物自動車運送事業」「倉庫事業」「附帯事業」「不動産事業」の4事業に分類し、当該4事業を報告セグメントとしております。

「貨物自動車運送事業」は、貨物トラックを使用した貸切及び積合せ貨物輸送を行っております。「倉庫事業」は、自社所有倉庫及び借り上げ倉庫を使用した貨物保管業務を行っております。「附帯事業」は、顧客工場内等における請負作業及び一般労働者派遣事業を行っております。「不動産事業」は、顧客ニーズに対応した店舗、事務所及び駐車場等を所有し、賃貸事業を行っております。

## (2) 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格等に基づいております。

当社グループでは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づき、各事業セグメントに配分しております。

## (3) 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報 告 セ グ メ ン ト					その他 (注)	合 計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	計		
営 業 収 入							
(1) 外部顧客への営業収入	3,818,887	2,230,539	3,001,342	659,617	9,710,386	495,105	10,205,491
(2) セグメント間の内部営業収入 又は振替高	530	—	—	4,836	5,366	196,752	202,118
計	3,819,417	2,230,539	3,001,342	664,453	9,715,752	691,857	10,407,609
セグメント利益	232,750	759,728	132,837	336,384	1,461,700	14,827	1,476,528
そ の 他 の 項 目							
減 価 償 却 費	191,372	398,188	7,204	137,124	733,890	11,099	744,990

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、旅客自動車運送事業及び保険代理店業を含んでおります。



当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	計		
営業収入							
(1) 外部顧客への営業収入	3,837,840	2,322,810	3,361,053	632,627	10,154,332	499,934	10,654,266
(2) セグメント間の内部営業収入 又は振替高	—	—	6,778	5,280	12,058	108,675	120,734
計	3,837,840	2,322,810	3,367,832	637,907	10,166,391	608,609	10,775,001
セグメント利益又は損失(△)	193,148	823,243	134,141	312,261	1,462,794	△8,936	1,453,857
その他の項目							
減価償却費	177,837	371,989	13,469	124,598	687,894	13,222	701,116
減損損失	—	—	116,250	84,405	200,655	—	200,655

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、旅客自動車運送事業及び保険代理店業を含んでおります。

(4) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

営業収入	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,715,752	10,166,391
「その他」の区分の営業収入	691,857	608,609
セグメント間取引消去	△202,118	△120,734
連結財務諸表の営業収入	10,205,491	10,654,266

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,461,700	1,462,794
「その他」の区分の利益又は損失(△)	14,827	△8,936
セグメント間取引消去	33,332	29,012
全社費用(注)	△470,060	△478,534
連結財務諸表の営業利益	1,039,800	1,004,336

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	733,890	687,894	11,099	13,222	5,836	5,520	750,827	706,637
減損損失	—	200,655	—	—	—	—	—	200,655

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費とセグメント間取引消去であります。

## (関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## (1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## ① 営業収入

連結損益計算書の営業収入の金額が、本邦における営業収入であるため、記載を省略しております。

## ② 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

(単位 : 千円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
ジャパンフーズ株式会社	2,251,445	貨物自動車運送事業、倉庫事業、附帯事業

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,281,466	1,158,248
受取手形	71,350	※ <sup>5</sup> 1 111,305
未収入金	※ <sup>2</sup> 976,972	※ <sup>2</sup> 1,126,282
貯蔵品	13,465	13,676
前払費用	43,306	38,499
繰延税金資産	81,791	83,821
その他	※ <sup>2</sup> 17,224	※ <sup>2</sup> 22,627
貸倒引当金	△3,610	△616
流動資産合計	2,481,967	2,553,844
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ <sup>1</sup> 5,286,054	※ <sup>1</sup> 4,938,582
構築物	933,730	819,750
車両運搬具	142,910	129,370
工具、器具及び備品	156,500	142,489
土地	※ <sup>1</sup> 12,252,066	※ <sup>1</sup> 12,390,068
有形固定資産合計	18,771,262	18,420,260
無形固定資産		
借地権	36,931	32,680
ソフトウェア	23,364	23,871
その他	24,324	22,316
無形固定資産合計	84,620	78,868
投資その他の資産		
投資有価証券	150,939	152,198
関係会社株式	894,650	894,650
出資金	18,590	18,590
破産更生債権等	16,371	17,184
繰延税金資産	253,786	263,119
差入保証金	47,442	47,442
保険積立金	9,102	9,104
その他	82,830	82,855
貸倒引当金	△21,411	△22,104
投資その他の資産合計	1,452,302	1,463,040
固定資産合計	20,308,184	19,962,169
資産合計	22,790,151	22,516,013

（単位：千円）

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	※2 345,720	※2 423,150
短期借入金	※1 2,790,258	※1 3,008,460
1年内返済予定の長期借入金	※1 693,254	※1 639,384
未払金	※2 74,604	※2 25,701
未払費用	224,587	252,096
未払法人税等	251,170	219,401
未払消費税等	36,529	56,683
前受金	66,534	70,235
預り金	40,438	101,193
賞与引当金	101,500	145,500
役員賞与引当金	9,550	—
その他	98,760	115,205
流動負債合計	4,732,907	5,057,010
固定負債		
長期借入金	※1 5,574,954	※1 4,635,570
退職給付引当金	348,718	450,778
役員退職慰労引当金	177,315	192,415
長期預り保証金	※1 721,194	※1 692,217
資産除去債務	23,644	24,179
固定負債合計	6,845,826	5,995,160
負債合計	11,578,733	11,052,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金		
資本準備金	497,585	497,585
資本剰余金合計	497,585	497,585
利益剰余金		
利益準備金	91,035	91,035
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	129,842	126,711
別途積立金	8,250,000	8,550,000
繰越利益剰余金	1,701,589	1,656,645
利益剰余金合計	10,172,467	10,424,391
自己株式	△10,871	△11,186
株主資本合計	11,197,681	11,449,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,737	14,551
評価・換算差額等合計	13,737	14,551
純資産合計	11,211,418	11,463,842
負債純資産合計	22,790,151	22,516,013

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収入	8,190,122	8,326,855
営業支出	6,759,958	6,970,785
営業総利益	1,430,163	1,356,069
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	212,914	215,503
賞与引当金繰入額	10,193	11,300
役員賞与引当金繰入額	9,550	—
退職給付費用	9,470	20,852
福利厚生費	40,594	41,106
役員退職慰労引当金繰入額	15,100	15,100
減価償却費	35,396	30,357
租税公課	31,571	24,443
その他	133,019	148,328
一般管理費合計	497,810	506,992
営業利益	932,353	849,077
営業外収益		
受取利息	1,912	1,496
受取配当金	※1 12,659	※1 9,738
受取手数料	※1 23,506	※1 23,379
助成金収入	23,273	2,659
車輛売却益	7,235	9,640
その他	13,729	13,012
営業外収益合計	82,317	59,925
営業外費用		
支払利息	150,103	131,001
その他	1,060	139
営業外費用合計	151,163	131,140
経常利益	863,507	777,862
特別利益		
貸倒引当金戻入額	980	—
特別利益合計	980	—
特別損失		
固定資産除売却損	※3 3,687	※3 21,518
減損損失	—	84,405
投資有価証券評価損	2,993	—
ゴルフ会員権評価損	120	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,953	—
特別損失合計	10,754	105,924
税引前当期純利益	853,733	671,937
法人税、住民税及び事業税	386,000	380,000
法人税等調整額	88,276	△9,833
当期純利益	379,457	301,771

## （3）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	538,500	538,500
当期末残高	538,500	538,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	497,585	497,585
当期末残高	497,585	497,585
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	91,035	91,035
当期末残高	91,035	91,035
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	142,638	129,842
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△12,796	△3,131
当期変動額合計	△12,796	△3,131
当期末残高	129,842	126,711
別途積立金		
当期首残高	7,900,000	8,250,000
当期変動額		
別途積立金の積立	350,000	300,000
当期変動額合計	350,000	300,000
当期末残高	8,250,000	8,550,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,709,230	1,701,589
当期変動額		
剰余金の配当	△49,894	△49,846
当期純利益	379,457	301,771
固定資産圧縮積立金の取崩	12,796	3,131
別途積立金の積立	△350,000	△300,000
当期変動額合計	△7,641	△44,944
当期末残高	1,701,589	1,656,645
利益剰余金合計		
当期首残高	9,842,904	10,172,467
当期変動額		
剰余金の配当	△49,894	△49,846
当期純利益	379,457	301,771
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	329,562	251,924
当期末残高	10,172,467	10,424,391

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△8,559	△10,871
当期変動額		
自己株式の取得	△2,312	△315
当期変動額合計	△2,312	△315
当期末残高	△10,871	△11,186
株主資本合計		
当期首残高	10,870,430	11,197,681
当期変動額		
剰余金の配当	△49,894	△49,846
当期純利益	379,457	301,771
自己株式の取得	△2,312	△315
当期変動額合計	327,250	251,609
当期末残高	11,197,681	11,449,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,881	13,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,144	814
当期変動額合計	△5,144	814
当期末残高	13,737	14,551
純資産合計		
当期首残高	10,889,312	11,211,418
当期変動額		
剰余金の配当	△49,894	△49,846
当期純利益	379,457	301,771
自己株式の取得	△2,312	△315
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,144	814
当期変動額合計	322,105	252,424
当期末残高	11,211,418	11,463,842

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表計上額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 22年～38年

構築物 10年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時に損益処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。



5. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収入と営業支出を計上する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (6) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

## ※1. 担保資産及び担保付債務

担保抵当に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

## 担保抵当に供されている資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	3,037,799 千円	2,871,936 千円
土地	10,911,155	10,826,749
計	13,948,954	13,698,685

## 担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	2,153,560 千円	2,366,260 千円
一年内返済予定長期借入金	693,254	639,384
長期借入金	5,574,954	4,635,570
預り保証金	385,804	365,008
計	8,807,572	8,006,222

## ※2. 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもののほか次のものがあります。

## 流動資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
営業未収金	72 千円	132,400 千円
その他	5,294	5,294
計	5,367	137,695

## 流動負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
営業未払金	67,109 千円	20,992 千円
その他	34,626	15,063
計	101,736	36,055

## ※3. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	12,421,253 千円	12,932,524 千円

## 4. 保証債務

連結子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株南総デマンドサポート	－ 千円	196,747 千円

## ※5. 会計年度末日満期手形

会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－ 千円	22,011 千円

## (損益計算書関係)

※1. 営業外収益には関係会社からのものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取配当金	8,998 千円	5,998 千円
受取手数料	19,800	19,800
計	28,798	25,798

※2. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

## 除却損

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	610 千円	20,153 千円
構築物	590	1,244
工具、器具及び備品	806	121
解体費用	1,680	－
計	3,687	21,518

## ※3. 減損損失

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

用 途	種 類	場 所	金 額
賃貸用不動産	土地	千葉県東金市	84,405千円

(経緯)

昨今の地価の下落に伴い、時価相当額を算定し、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

(グルーピングの方法)

原則として支店、営業所別に区分し、賃貸用不動産については、個々の物件を単位としております。

(回収可能価額の算定方法等)

不動産鑑定評価基準

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式（株）	10,512	4,821	—	15,333

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 4,821株

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式（株）	15,333	600	—	15,933

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 600株

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成24年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## (繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動資産		
未払事業税	18,140 千円	14,872 千円
賞与引当金	40,397	62,291
その他	23,253	6,657
合計	81,791	83,821
(2) 固定資産		
ゴルフ会員権評価損	7,103 千円	6,169 千円
貸倒引当金	7,952	6,209
役員退職慰労引当金	70,571	68,582
退職給付引当金	138,790	156,870
減損損失	216,988	213,448
資産除去債務	9,410	8,454
その他	18,632	16,871
小計	469,448	476,606
評価性引当額	△113,585	△130,670
合計	355,863	345,935

## (繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
固定資産圧縮積立金	85,842 千円	69,231 千円
資産除去債務に対応する除去費用	7,343	6,222
その他有価証券評価差額金	8,891	7,362
合計	102,077	82,816
繰延税金資産 (固定) の純額	253,786	263,119

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	39.8 %	39.8 %
住民税均等割	1.2	1.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	△0.4
評価性引当額の増減	13.3	5.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	6.5
その他	△0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.6	55.1

## 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の39.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.2%、平成27年4月1日以降のものについては34.8%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が42,623千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が43,680千円、その他有価証券評価差額金が1,057千円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自平成22年4月1日） （至平成23年3月31日）		当事業年度 （自平成23年4月1日） （至平成24年3月31日）													
1株当たり純資産額	2,249円18銭	1株当たり純資産額	2,300円10銭												
1株当たり当期純利益	76円09銭	1株当たり当期純利益	60円54銭												
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>379,457</td> </tr> <tr> <td>普通株主に係る当期純利益(千円)</td> <td>379,457</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数(千株)</td> <td>4,987</td> </tr> </table>		当期純利益(千円)	379,457	普通株主に係る当期純利益(千円)	379,457	期中平均株式数(千株)	4,987	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>301,771</td> </tr> <tr> <td>普通株主に係る当期純利益(千円)</td> <td>301,771</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数(千株)</td> <td>4,984</td> </tr> </table>		当期純利益(千円)	301,771	普通株主に係る当期純利益(千円)	301,771	期中平均株式数(千株)	4,984
当期純利益(千円)	379,457														
普通株主に係る当期純利益(千円)	379,457														
期中平均株式数(千株)	4,987														
当期純利益(千円)	301,771														
普通株主に係る当期純利益(千円)	301,771														
期中平均株式数(千株)	4,984														

（重要な後発事象）

該当事項はありません。



6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。